

平成29年度 越境連携組織の活動実態に関する調査業務委託 実施概要 (愛知大学三遠南信地域連携研究センター 委託事業)

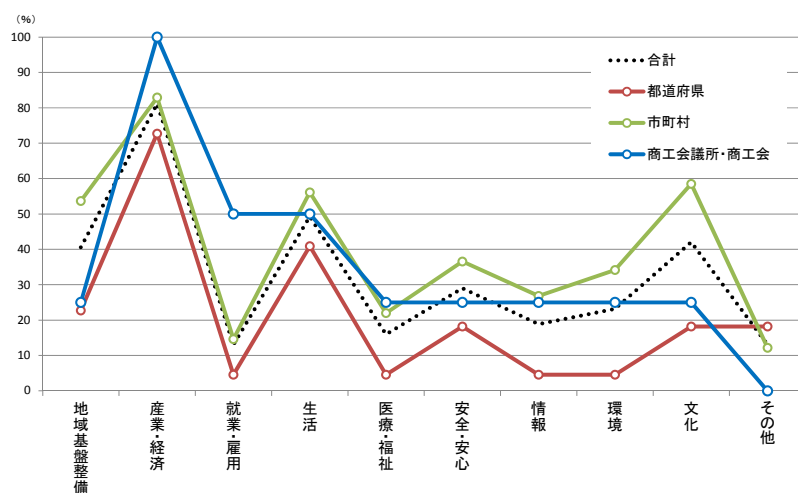
1.業務目的

本業務は、県境地域で越境連携活動を実施している団体や組織に対してアンケート調査を行い、組織概要や活動内容、連携活動に関する意識などについてその実態を把握することで、県境地域の地域特性や地域連携の課題、問題意識などについて検討するものである。

2.業務概要

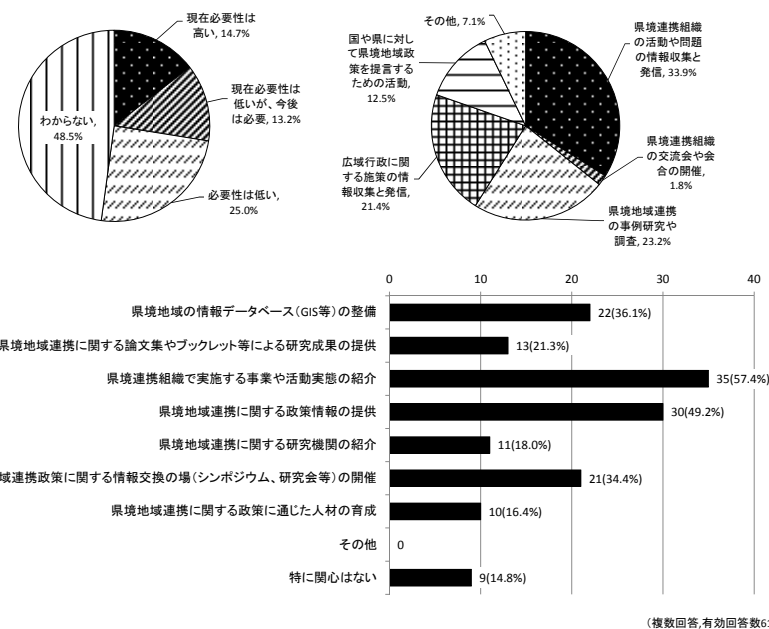
全国で活動している越境連携組織に対してアンケート調査を行ったほか、過去に行った同様の調査との比較も行った。また、各越境連携組織で発行している刊行物の収集とともに、収集した資料等のデータ整理を行った。

3.業務結果（一部抜粋）



連携組織事務局の種類別にみた活動分野

■「産業・経済」分野の比率が高いことが分かるが、なかでも商工会議所・商工会事務局でのこの分野の比率が高いことが分かる。さらに、商工会議所・商工会事務局では、「就業・雇用」分野も他事務局と比べて高くなっている。また、市町村事務局では、他事務局と比べて「文化」分野の比率が高くなっている。



(複数回答、有効回答数61)

全国越境連携ネットワークの設立に関する意識調査
(上左:全国ネットワークの必要性、上右:全国ネットワークの必要機能
下:大学による全国ネットワークの設立に対する関心)

- 全国県境連携ネットワーク組織の必要性について「必要性が高い」と「必要性は低い、今後は必要」との回答を合わせると、3割程度にはニーズがあるものと判断できる。
- 全国県境連携ネットワークに必要な機能として、「県境連携組織の活動や問題情報収集と発信」が33.9%と高く、他の県境連携組織に対する関心の高さが分かる。
- 全国的なネットワーク組織を大学が設立することについては、「県境連携組織の事業や活動実態の紹介」が57.4%と高く、他の団体についての情報を取得したいという意識がみられる。